


- ◆ 東海財務局及び管内財務事務所・出張所では従来より地域連携に取り組んでおり、平成27事務年度(27年7月～28年6月)は「地方創生に向けた当局の取組計画」を策定。
- ◆ 地域連携の取組の中で、地方公共団体の人口ビジョン及び地方版総合戦略の策定状況のヒアリングを実施し、課題や隘路等を聴取。
- ◆ 地方公共団体の要望に応えた説明会を開催するなど、地方公共団体が取り組む地方創生を支援。

## 1. 成果事例の概要等

- ◆ 東海財務局(管内財務事務所・出張所を含む)では従来から下記の地域連携の取組を実施。
  - ・ 当局幹部による地方公共団体首長等との面談。
  - ・ 財務状況ヒアリングにおける診断表交付や実地監査結果通知等融資課業務で地方公共団体を訪問。
  - ・ 地方公共団体財政担当課長との意見交換会を毎年開催。時々のテーマに合わせて意見交換。
- ◆ 従来からの地域連携の枠組みを活用して、平成27事務年度は以下の地方創生の推進支援に向けた取組を実施。
  1. 当局幹部による地方公共団体首長等との面談において、特に地方版総合戦略の策定状況についてヒアリングを実施。加えて、総合戦略策定の推進組織構成メンバー等にもヒアリングを実施。
  2. 地方公共団体訪問時に要望の多かった地方創生関係予算等説明会と総合戦略策定にかかる講演会を岐阜県と愛知県で開催。講演会内で地方公共団体から地方版総合戦略事例を発表。なお、マスメディアにも報道された。
 
    - ・ 岐阜県(28年1月25日、29団体39名出席)
    - ・ 愛知県(28年1月26日、48団体63名出席)
  3. 金融機関、経済団体、地方公共団体を対象に、地方創生支援セミナーと題し各省庁による中堅・中小企業支援パッケージの説明、財政融資資金施策の説明を実施。
  4. 岐阜県が、全国で初めて産学金官が連携し、同県内の高度技術者等の育成、確保及び定着を支援し地域経済の活性化を目的に「人材育成・定着プロジェクト推進協議会」を設立し、岐阜財務事務所がオブザーバーとして参加。
  5. 地方公共団体財政担当課長との意見交換会を開催。今年で3回目、27事務年度は地方版総合戦略策定状況について意見交換。
  6. 24年度から当局HPで掲載している財政融資資金を活用した地域振興事例の掲載をリニューアル。

## 2. これまでの取組の成果等

### 1. 地方創生に向けた取組

27事務年度は、地方創生の取組として「地方創生に向けた当局の取組計画」を策定。地域連携の枠組を活用し、首長等との面談の際に、地方版総合戦略等の策定状況をヒアリング(118団体)。加えて、総合戦略策定の推進組織構成メンバー等にヒアリングを実施(65先)し、地方創生の課題や隘路等も聴取。

### 2. 総合戦略策定にかかる講演会及び地方創生関係予算等説明会(28年1月25日[岐阜県]、26日[愛知県])

【第1部】地方創生関係予算等説明会

地方創生関係予算のポイント(注)(当局説明)、28年度財政融資資金施策等[愛知県](当局説明)、日本政策金融公庫による地方創生の取組の説明。

(注)三重県(28年1月21日)及び静岡県(28年1月22・25日)は、財政融資資金借入説明会時に各所財務課長から説明。

【第2部】総合戦略策定にかかる講演会

(講演:まち・ひと・しごと創生本部 菊地事務局次長、事例発表[愛知県]:豊根村 青山地域振興課長)

豊根村から「小さい村であり、なかなか取組事例を発表する場がなく感謝」との声。

### 3. 地方創生支援セミナー(27年11月9日)

- ・ 省庁横断的な「中堅・中小企業支援パッケージ」(内閣官房長谷川総理大臣補佐官の趣旨説明をはじめ各省庁審議官、課長補佐から説明)。
- ・ 「政府系金融機関や官民ファンドによるリスクマネーの供給」(財務本省理財局嶋田計画官をはじめ各機関による施策の説明)。



【セミナーの様子】

事後アンケートでは「中小企業支援の概略を知ることができ役に立った」「多分野における政府系金融機関のあらましを把握できた。今後の政策立案に役立てられるように思われた」等の声あり。

### 4. 産学金官が連携した「人材育成・定着プロジェクト」に参加[岐阜財務事務所](27年9月16日)

岐阜県主催の「産学金官連携人材育成・定着プロジェクト推進協議会」にオブザーバーとして参加。

### 5. 地方公共団体財政担当課長との意見交換会(27年10月13日[愛知県]、27年11月5日[三重県])

地方版総合戦略の策定状況及び財務状況ヒアリング診断表の活用状況等について、出席した団体から地域の抱えている課題を踏まえた対応策等を発表していただき、その後情報交換を行う場を提供。

### 6. 地域振興事例のリニューアル(27年10月9日)

財政融資資金が地域振興に寄与している点を広く周知することで、各地方公共団体の各事業・施設が積極的に活用され、地域振興が加速することや、他の地方公共団体の参考となることを期待。

## 3. 今後の課題と東海財務局及び管内財務事務所・出張所の対応

### ＜今後の課題＞

- 各地方公共団体から地方版総合戦略の策定状況を聴取していることから、今後、地方創生としての取組支援策を模索。

### ＜今後の東海財務局及び管内財務事務所・出張所の対応＞

- 当局が四半期毎に外部配信している地域連携メールマガジンを活用して、地方公共団体が地方創生として取り組む事例等を紹介するなど、地方創生の取組を支援していく。